

○ 概 要

1 経済情勢と国及び地方財政

(1) 日本経済の動向

平成20年1月に政府が決定した「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、平成20年度においては、世界経済の回復が続く下、平成19年度に引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、「自立と共生」を基本とした改革への取組の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組等により、物価の安定の下で民間需要中心の経済成長が見込まれた。こうした結果、平成20年度の我が国の国内総生産（GDP）の成長率は、名目で2.1%程度、実質で2.0%程度になるものと見込まれた。

しかし、サブプライムローン問題に端を発し、平成20年9月のリーマン・ブラザーズの破綻など、米国発の金融危機が世界中に波及したことから、平成21年1月19日に閣議決定された平成20年度の我が国の経済動向については、「世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下降局面にある。雇用情勢が急速に悪化しつつあるとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となっている。物価の動向をみると、原油価格の急速な下落から、消費者物価は今後落ち着いていくと見込まれる」とあり、こうした結果、平成20年度の国内総生産の成長率の見通しは、名目でマイナス1.3%程度、実質ではマイナス0.8%程度と、当初の見込みから大幅に下方修正され、いずれもマイナス成長が見込まれた。

その後、平成21年9月11日に内閣府が公表した経済動向関連資料等によると、平成20年度の国内総生産の成長率の実績は、輸出や生産の急激な減少に加え、設備投資等の民間需要の減少など下半期における過去に例を見ないスピードでの景気の悪化により、名目でマイナス3.5%、実質ではマイナス3.2%まで落ち込み、完全失業率も4.1%となっている。

(2) 国の予算

平成20年度の国の予算の基本的な考え方については、平成20年度予算は、歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、歳出全般にわたって、こ

れまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じ、引き続き「基本方針2006」及び「基本方針2007」に則り、最大限の削減を行うとともに、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の国の実現のため、予算の重点化・効率化を行うこととされた。このため、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図るとともに、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額については、極力抑制することとされた。

その結果、一般会計当初予算の規模は、前年度当初比0.2%増の83兆613億円で、政策的経費である一般歳出は、同0.7%増の47兆2,845億円となった。

平成20年度一般会計当初予算の主な特色としては、「基本方針2006」に定められた歳出改革を確実に実施していること（例えば、社会保障分野においては、診療報酬・薬価等の改定や被用者保険による政管健保支援などにより、高齢化等に伴う歳出の伸びを2,200億円抑制している。公共事業分野においては、3%削減を継続する）、税収の伸びが小幅にとどまる中であっても、新規公債発行額を4年連続で減額していること（平成19年度の発行額は25.4兆円であり、過去最大の減額としたところであるが、平成20年度はさらにそれを下回る25.3兆円となっている）、歳出全体を抑制する中で、成長力強化、地域活性化、生活の安全・安心といった重要な政策課題にきめ細かく配慮し、予算配分を重点化していることなどが挙げられる。

その後、世界経済の先行きが不透明感を増す中、生活者の不安の解消や「持続可能社会」への変革加速等を図るため、8月29日に決定した「安心実現のための緊急総合対策」を受けた平成20年度第1次補正予算（10月16日成立）を編成したが、100年に一度とも言われる世界の金融資本市場の危機に伴う景気後退がさらに深刻化したことから、当面は景気対策を最優先するという方針のもと、「生活者対策」（10月30日決定）及び「生活防衛のための緊急対策」（12月19日決定）を受けた平成20年度第2次補正予算（21年1月27日成立）を編成し、財政面で12兆円程度、金融面で63兆円程度の合計で75兆円規模の措置を講じた結果、一般会計最終予算の規模は、88兆9,112億円（前年度最終予算比5兆1,070億円、

6.1%の増)となった。

(3) 地方財政

平成20年度の地方財政計画の規模は、83兆4,014億円、前年度比2,753億円(0.3%)増となっており、平成13年度以来8年ぶりに前年度を上回ることとなった。歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、歳出全般にわたり見直しを行った結果、65兆7,626億円で、前年度比0.0%の増となり、平成11年度以来10年ぶりに前年度を上回ることとなった。

なお、平成13年度の制度改正により、地方財政の収支不足額に係る財源不足のうち建設地方債(財源対策債)の増発等を除いた残余については、国と地方が折半し、地方負担分については特例地方債(臨時財政対策債)により補てん措置を講じることとなっていたが、平成19年度から平成21年度の3年間についても、この国と地方の折半ルールが継続されることとなった。平成20年度においては、平成18年度の補正予算から計画的に償還する予定であった交付税特別会計借入金(19年度末見込33.0兆円)の償還を平成22年度以降に繰り延べるとしたうえで、なお生じる財源不足については財源対策債の発行など従前の例により補てん措置を講じることにより、平成19年度に引き続き国と地方が折半して負担すべき額は生じなかった。

歳入についてみると、地方税は、平成20年度の地方税制改正に伴う増減収額等を踏まえ、前年度比0.2%の増の40兆4,703億円、地方譲与税は、0.9%減の7,027億円となり、地方特例交付金等は、減収補てん特例交付金の創設(1,552億円)創設に伴い51.8%増の4,735億円となった。また、地方交付税は、1.3%の増の15兆4,061億円で、普通会計分の地方債発行予定額は、臨時財政対策債2兆8,332億円を含め、総額9兆6,055億円で、前年度比0.5%の減となった。

これらの結果、地方一般財源総額(地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金等の合計額)は、59兆8,858億円、前年度比1.1%の増となり、一般財源比率(ここでの一般財源とは上記一般財源総額から臨時財政対策債を除いたもの)は、前年度を0.3ポイント上回る68.4%、地方債依存度(臨時財政対策債を含む)は、前年度を0.1ポイント下回る11.5%となった。

一方、歳出では、給与関係経費については、「基本方針2006」における5年間で5.7%の定員純減を各年度均等に行うこととした上で、義務教育教職員の改善指導を見込むことにより、全体として28,319人の純減を行うこと等とし、前年度比1.4%減の2兆2,071億円となった。一般行政経費は、社会保障関係経費の自然増等により、「国庫補助負担金等を伴うもの」が3.0%増となる一方、「国庫補助負担金を伴わないもの(通常分)」は0.8%の減となっており、前年度比1.4%増の2兆5,464億円となった。公債費は、前年度比1.7%増の1兆3,796億円となっており、投資的経費は、総額1兆8,151億円で、前年度比2.7%の減となったが、その内訳は、直轄事業負担金1兆1,152億円(前年度比1.9%減)、補助事業5兆3,692億円(同2.5%減)、地方単独事業8兆3,307億円(同3.0%減)となっている。また、地方団体が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策に必要な経費として、地方税の偏在是正により生じる財源を活用し、新たに地域再生対策費4,000億円が創設されている。

なお、その後の世界的な経済危機を受けた国における2度の補正予算に関しては、地方公共団体に対する支援策として、「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」260億円、「地域活性化・生活対策臨時交付金」6,000億円がそれぞれ盛り込まれており、地方経済の再生・活性化に向けた取り組みを積極的に推進できるよう対策が講じられている。

2 本市予算及び決算の概況と収支の状況

(1) 経済の状況

日本経済は、アメリカを中心とする金融不安、景気の減速、原油・原材料価格の高騰などから、緩やかな弱まりを示していたが、平成20年9月におけるアメリカのリーマンブラザーズ破綻後は、金融不安が世界的な金融危機へと発展し、世界同時不況と呼ぶべき事態に至り、日本経済も外需の大幅な減少に伴う企業部門の急速な悪化が始まった。

本市経済の状況は、造船関連では生産実績が上昇するなど、明るい動きもあったが、総じて悪化している状況であった。

主な業種を見てみると、主要産業である造船業において、船舶受注は減少したものの、売上高及び当期純利益は増加した。観光業では世界的な金融危機等の影響もあり、観光客数は前年から減少となった。

また、住宅の新規着工は、戸数・面積ともに前年度を下回り、県北地区の公共工事の前金払い保証実績についても、前年度を下回った。

企業倒産については、前年度と比較して件数は3件増の39件、負債総額は大型倒産の影響により、約825億円増の949億円と大幅に増加した。

雇用情勢については、有効求人倍率は、19年度の平均0.64倍から0.54倍へと悪化した。

(2) 予算の概況

国は「基本方針2007」において、「人口減少というこれまで経験したことのない状況の中で、経済成長を持続させ、生活の質を高くしていくことが、今後の日本経済の最も重要な課題であり、経済成長なくして財政健全化がないように財政再建がなければ持続的な経済成長も実現しない」とするなど、「成長戦略」と「歳出の抑制」を強力に推し進める中であって、地方においても「地域の活性化」と「財政の健全化」という、まさに自治体の経営手腕が問われる時代を迎え、住民が安心して暮らせるよう行政サービスを将来にわたって切れ目なく提供し続けるとともに、活力ある地域を創出することが責務として求められている。

平成20年度の本市予算については、第6次佐世保市総合計画に掲げた都市の将来像の実現に向けて踏み出す初年度であり、「市民第一主義」のもと、市民とともに

歩み、変革し続ける行政であることを念頭に置き、今後3年程度を視野に入れた経営方針に沿って、地元企業の活性化・雇用拡大の推進、「心と体」の健康づくり、安全・安心な生活を守るまちづくり、子育て・教育の環境づくりなどの重点課題解決に取り組む予算とした。

予算編成にあたっては、少子高齢社会の進行に伴う社会保障関係経費の自然増など財政環境が厳しさを増していく中、住民に最も近い主管部局が改革改善を図りながら予算編成にあたる「財源配分型予算編成方式」を基本としつつ、経営方針に基づく重点施策や社会保障費などの義務的経費等については別途所要額を配分することで、限られた財源の最適化及び単年度収支不足額の縮減に努めた。

この結果、一般会計における当初予算の規模は、969億1,446万円となり、前年度比（6月補正による肉付け後）で1.9%増となった。これは、高砂街区再整備や水族館整備など普通建設事業の増加や後期高齢者医療制度の発足に伴う医療給付費負担金の増加等によるものである。

自主財源及び義務的経費の絶対額については、いずれも増加したが、予算規模との関係から、自主財源比率は、0.6ポイント減少し42.2%となり、義務的経費の構成比は0.9ポイント減少し52.7%となった。

また、特別会計の当初予算の規模は、住宅事業や介護保険事業等は増加したものの、後期高齢者医療制度の発足に伴う国民健康保険事業や老人保健医療事業の減少などにより、前年度比25.9%減の680億6,999万円となった。

その後、サブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退を受け、「当面は景気対策を最優先する」という国の方針と歩調を合わせるかたちで、12月議会において国の第1次補正予算を受けた経済・雇用対策事業2億3,934万円を追加するとともに、2月には臨時会を開催し定額給付金や子育て応援特別手当支給事業、地域活性化・生活対策臨時交付金事業を活用した「させば振興券発行事業」など国の第2次補正予算を受けた経済・雇用対策事業52億4,384万円を追加するなど、一般会計において、経済・雇用対策事業54億8,317万円を含む総額87億9,317万円の補正予算を編成した結果、一般会計の最終予算規模は、前年度から69億6,900万円、率にして7.1%増の1,057億763万円となった。また、特別会計の規模は、696億8,117万円で前年度比24.8%の減となった。

(3) 決算の概況

会計別の決算額、収支額は第1表のとおりである。

一般会計においては、歳入決算額986億4,645万円、歳出決算額948億5,793万円、翌年度へ繰り越すべき財源6億7,399万円を差し引いた実質収支額は31億1,453万円の黒字決算となり、平成19年度の実質収支の額30億4,168万円を差し引いた単年度の収支は、7,285万円の黒字決算となった。

平成20年度においては、収支不足を補てんするため、財政調整基金、減債基金を合わせて30億1,450万円の基金の取り崩しを行ったが、一方で、平成19年度における歳計剰余金等を財源に30億5,777万円の積戻しを行った。その結果、2基金の平成20年度残高は60億8,735万円となり、前年末残高60億4,408万円から4,327万円増加した。また、財政の健全性を維持するための戦略方針のひとつである「実質的なプライマリーバランスの黒字化」（市債発行額を元金償還額の範囲内に抑えること）を達成し、市債残高は前年度末と比較し、34億1,178万円減少した。このようなことから平成20年度においては、総じて堅調な財政運営ができたものと言える。

特別会計においては、全会計において赤字は発生しておらず、12会計合計で、歳入決算額689億553万円、歳出決算額663億1,409万円となっており、実質収支額で25億9,121万円の黒字決算となった。また、平成19年度の実質収支の額23億8,585万円を差し引いた単年度の収支では、2億536万円の黒字決算となった。

一般会計の決算としては、普通建設事業費の減少などにより、歳入歳出ともに2.5%程度の減少となったが、市税、地方交付税の増加等により一般財源が増加したことなどから、平成17年度以来3年ぶりに単年度収支が黒字となった。

歳入決算額（第3表）のうち、自主財源については、市民税において、個人市民税所得割の臨時的な増加等による市税の増加及び諸収入の増加等により、前年度と比較し、6億1,526万円、1.4%の増となった。また、一般財源についても、市税、地方交付税の増加等により、前年度と比較し、6億1,345万円、1.1%増

加する一方、市債は17億480万円、18.8%減少するなど、歳入構造の改善が見られた。

歳出決算額では、性質別（第5表）にみると、人件費、公債費ともに減少したものの、児童福祉費や生活保護費といった扶助費が増加したため、義務的経費が前年度から4億1,312万円増加する一方、災害復旧事業を含む投資的経費が32億9,147万円減少したことなどから、義務的経費比率は前年度比1.7ポイント増の52.1%となり、財政の硬直化が進んだ。

その他、特筆すべきこととして、平成20年度の後期高齢者医療制度の運用開始と当該制度の国民健康保険事業、老人保健医療事業に及ぼす影響により、補助費等と繰出金との間で大きな増減が生じているが、歳出全体としては、歳入とほぼ同程度の前年度比2.5%の減となった。

特別会計の決算としては、医療制度改革に伴う後期高齢者医療事業特別会計の新設により、本市の設置する特別会計が1会計増加し、12会計となったものの、当該制度改革に伴い、老人保健医療事業が240億円程度減少したことなどにより、歳入決算額が前年度比25.2%の減、歳出決算額が前年度比26.1%の減となった。

なお、繰越事業の状況は第2表のとおりである。一般会計においては、繰越明許費繰越と継続費繰越の合計で39件、81億3,217万円（前年度20件、16億6,990万円）、特別会計においては、卸売市場事業で1件、6,400万円、後期高齢者医療事業で1件、290万円、住宅事業で2件、1億3,682万円（前年度2件、3億3,374万円）を平成21年度へ繰り越した。

なお、平成20年度においては、定額給付金給付事業や子育て応援特別手当支給事業をはじめとして、国の補正予算を受けた経済・雇用対策事業に係る予算措置が年度後半であったことから、例年に比べ繰越明許費繰越が件数、額ともに大きくなっている。

(4) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成19年度決算から、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び資金不足比率について、議会に対し報告を行うこととなった。

平成20年度決算においては、前年度同様、実質赤字、連結実質赤字、資金不足は生じておらず、また、実質公債費比率14.3%（前年度比0.3ポイントの増）、将来負担比率113.3%（前年度比5.0ポイントの減）は、いずれも健全化基準を下回っていることから、本市の財政状況は健全段階にある状況である。

(第1表)

平成20年度会計別決算額

(単位：千円)

| 区 分 | 歳 入 決 算 額 | 歳 出 決 算 額 | 歳入歳出 差 引 額 | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質収支額 | |
|------------------|---------------------|--------------|---------------|----------------------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | 98,646,448 | 94,857,930 | 3,788,518 | 673,987 | 3,114,531 | |
| 特 別 会 計 | 住 宅 事 業 | 2,971,947 | 2,876,483 | 95,464 | 240 | 95,224 |
| | 国民健康保険事業 | 28,668,611 | 27,607,453 | 1,061,158 | 0 | 1,061,158 |
| | 競 輪 事 業 | 11,702,352 | 10,738,556 | 963,796 | 0 | 963,796 |
| | 卸 売 市 場 事 業 | 1,413,966 | 1,411,222 | 2,744 | 0 | 2,744 |
| | 災 害 共 済 事 業 | 35,600 | 21,593 | 14,007 | 0 | 14,007 |
| | 老人保健医療事業 | 2,731,889 | 2,650,241 | 81,648 | 0 | 81,648 |
| | 佐世保市等地域 交通体系整備事業 | 1,713 | 1,713 | 0 | 0 | 0 |
| | 土 地 取 得 事 業 | 63,690 | 63,690 | 0 | 0 | 0 |
| | 介 護 保 険 事 業 | 18,739,433 | 18,417,930 | 321,503 | 0 | 321,503 |
| | 交 通 船 事 業 | 59,290 | 59,290 | 0 | 0 | 0 |
| | 集 落 排 水 事 業 | 56,161 | 56,149 | 12 | 0 | 12 |
| | 後期高齢者医療事業 | 2,460,880 | 2,409,765 | 51,115 | 0 | 51,115 |
| | 小 計 | 68,905,532 | 66,314,085 | 2,591,447 | 240 | 2,591,207 |
| 合 計 | 167,551,980 | 161,172,015 | 6,379,965 | 674,227 | 5,705,738 | |

表中における計数は、それぞれ表示単位未満の端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合がある。

(以下の表についても同じ)

(第2表)

一般会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

| 款 別 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | 左の財源内訳 | |
|-------------|--------------------------------------|----------------|------------------|------------------|
| | | | 未 収 入 特 定 財 源 | 翌年度へ繰り 越すべき財源 |
| 総 務 費 | 庁 舎 管 理 事 業 | 17,115 | 8,557 | 8,558 |
| | 行 政 セ ン タ ー 等 改 修 事 業 | 47,100 | 40,035 | 7,065 |
| | 宇久ターミナルビル改修事業 | 8,000 | 6,800 | 1,200 |
| | 高砂街区再整備事業 | 14,000 | 13,592 | 408 |
| | させば市民活動交流プラザ補修事業 | 2,400 | 2,040 | 360 |
| 民 生 費 | 浦頭引揚記念資料館改修事業 | 3,500 | 2,975 | 525 |
| | 公的介護施設整備事業 | 22,500 | 22,500 | 0 |
| | 保育所施設整備事業 | 74,610 | 47,400 | 27,210 |
| | 子育て応援特別手当支給事業 | 149,810 | 148,100 | 1,710 |
| 衛 生 費 | 下水道事業会計繰出金 | 19,508 | 0 | 19,508 |
| | 水道事業会計繰出金 | 57,320 | 49,050 | 8,270 |
| 農 林 水 産 業 費 | 市営農業用施設管理事業 | 15,000 | 12,750 | 2,250 |
| | 県 営 事 業 負 担 金 (土 地 基 盤 整 備 事 業) | 3,750 | 3,700 | 50 |
| | 作 業 路 開 設 事 業 | 18,000 | 18,000 | 0 |
| | 林 道 舗 装 事 業 | 5,000 | 4,250 | 750 |
| 商 工 費 | 卸売市場事業特別会計繰出金 | 64,000 | 54,400 | 9,600 |

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

| 款 別 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | 左の財源内訳 | |
|-------|-------------------------|----------------|------------------|------------------|
| | | | 未 収 入 特 定 財 源 | 翌年度へ繰り 越すべき財源 |
| 商 工 費 | 魅力ある商店街創出支援事業 | 34,000 | 28,900 | 5,100 |
| | させば振興券発行事業 | 289,816 | 133,585 | 156,231 |
| | 定額給付金給付事業 | 4,113,382 | 3,987,310 | 126,072 |
| | 観光客誘致促進事業 | 160,000 | 136,000 | 24,000 |
| 土 木 費 | 道路新設改良事業 | 395,031 | 375,931 | 19,100 |
| | 県営事業負担金 (道路新設改良事業) | 41,500 | 3,600 | 37,900 |
| | 橋りょう新設改良事業 | 10,000 | 9,000 | 1,000 |
| | 雨水渠整備受託事業 | 26,500 | 26,500 | 0 |
| | 県営事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業) | 18,840 | 0 | 18,840 |
| | 公園施設改修事業 | 50,000 | 42,500 | 7,500 |
| | 県営事業負担金 (街路事業) | 39,680 | 38,100 | 1,580 |
| 港 湾 費 | 大型荷役機械改修事業 | 50,000 | 42,500 | 7,500 |
| | 防衛施設周辺港湾整備事業(東浜地区) | 138,218 | 127,012 | 11,206 |
| 消 防 費 | A E D 設置事業 | 8,000 | 6,800 | 1,200 |
| | 通信指令システム整備事業 | 18,000 | 15,300 | 2,700 |
| | 消防水利管理事業 | 7,350 | 5,945 | 1,405 |

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

| 款 別 | 事 業 名 | 翌 年 度 繰 越 額 | 左の財源内訳 | |
|-------|-------------------|----------------|------------------|------------------|
| | | | 未 収 入 特 定 財 源 | 翌年度へ繰り 越すべき財源 |
| 教 育 費 | 公 民 館 施 設 整 備 事 業 | 17,114 | 0 | 17,114 |
| | 公 民 館 施 設 改 修 事 業 | 47,000 | 39,950 | 7,050 |
| | 体 育 施 設 改 修 事 業 | 35,362 | 0 | 35,362 |
| 合 計 | | 6,021,405 | 5,453,082 | 568,323 |

(継続費通次繰越)

(単位：千円)

| 款 別 | 事 業 名 | 翌 年 度 通次繰越額 | 左の財源内訳 | |
|-------|-------------------------|----------------|---------|-----------|
| | | | 繰 越 金 | 特 定 財 源 |
| 総 務 費 | 高 砂 街 区 再 整 備 事 業 | 1,187,734 | 59,434 | 1,128,300 |
| | 中央保健福祉センター(仮称)周辺街路等整備事業 | 3,998 | 198 | 3,800 |
| 商 工 費 | 水 族 館 整 備 事 業 | 877,711 | 43,911 | 833,800 |
| 教 育 費 | 世 知 原 小 学 校 校 舎 建 設 事 業 | 41,321 | 2,121 | 39,200 |
| 合 計 | | 2,110,764 | 105,664 | 2,005,100 |

特別会計繰越事業費の内訳

(繰越明許費繰越)

(単位：千円)

| 会計別 | 事業名 | 翌年度 繰越額 | 左の財源内訳 | |
|-----------|---------------|------------|-------------|------------------|
| | | | 未収入 特定財源 | 翌年度へ繰り 越すべき財源 |
| 卸売市場事業 | 食肉地方卸売市場整備事業 | 64,000 | 64,000 | 0 |
| 後期高齢者医療事業 | 保険料徴収システム改修事業 | 2,899 | 2,899 | 0 |
| 合 計 | | 66,899 | 66,899 | 0 |

(継続費通次繰越)

(単位：千円)

| 会計別 | 事業名 | 翌年度 通次繰越額 | 左の財源内訳 | |
|------|------------------------|--------------|--------|---------|
| | | | 繰越金 | 特定財源 |
| 住宅事業 | 市営住宅建替事業 (桜木団地建替3期) | 57,037 | 165 | 56,872 |
| | 市営住宅建替事業 (花園住宅建替) | 79,781 | 75 | 79,706 |
| 合 計 | | 136,818 | 240 | 136,578 |

3 一般会計決算の概要

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第3表のとおりである。歳入決算総額は986億4,645万円で前年度比2.3%減と前年度から一転し減となった。

ア 性質別

自主財源の決算額は、寄附金、繰入金、繰越金は減となったものの、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の増により、前年度比1.4%の増となった。また、依存財源は、利子割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、特別地方消費税交付金は増となったものの、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、県支出金、市債などの減により5.3%の減となった。自主財源の構成比は46.1%となり、前年度に比べ1.7ポイント増加した。

一般財源の決算額は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金などの減はあったものの、市税、地方特例交付金、地方交付税などの増により、前年度比1.1%増の557億1,366万円となった。

イ 項目別

決算額の主な内訳は、市税293億2,926万円(構成比29.7%)、地方交付税223億9,892万円(同22.7%)、国庫支出金128億4,456万円(同13.0%)、県支出金57億2,867万円(同5.8%)、市債73億6,910万円(同7.5%)となっている。

主な増減としては、市税が3億5,055万円、1.2%の増となった。中でも市民税は4億1,346万円、3.3%の増となっており、法人市民税が景気悪化等の影響により9.6%の減となったものの、個人市民税において、個人分の臨時的な譲渡所得課税等による個人市民税所得割の増などがあったため結果的に増となったものである。固定資産税は0.3%の増、都市計画税は、ほぼ横ばいとなった。このほか、軽自動車税は3.2%の増、市たばこ税は1億677万円、6.5%の減であった。

地方譲与税は1,495万円の減となった。主な増減としては、地方道路税収額の減により地方道路譲与税が6.4%の減、自動車重量譲与税においては0.6%の

増、特別とん譲与税については26.5%の減となり、全体では1.6%の減となった。

交付金では、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税控除額を住民税から控除することにより生じる減収分を補てんする制度が創設されたことなどにより地方特例交付金が65.0%の増、また、利子割交付金は9.3%の増となったものの、配当割交付金が67.7%の減、株式等譲渡所得交付金が81.6%の減、地方消費税交付金が6.1%の減、ゴルフ場利用交付金が18.1%の減、自動車取得税交付金が3.3%の減となった。

地方交付税は、後期高齢者医療制度の運用開始に伴う事業費の増などにより基準財政需要額が増となったため、3億9,178万円、1.8%の増となった。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、対象資産の増加などにより1,664万円、2.2%の増となった。

国庫支出金は、小学校施設整備事業費、高砂街区再整備事業費、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金による増などがあったものの、焼却灰溶融施設建設事業費、大型汎用コンピュータ刷新化事業費、地域介護・福祉空間整備等交付金などが減少したことにより、3億3,950万円、2.6%の減となった。

県支出金は、後期高齢者医療保険基盤安定事業費の増などがあったものの、農業費、水産業費、国民健康保険基盤安定事業費の減などにより、12億601万円、17.4%の減となった。

市債は、水族館整備事業などの増があったもの、高砂街区再整備再整備事業、西部芳世苑施設整備事業、焼却灰溶融施設整備事業などの大型事業費の減などにより17億480万円、18.8%の減となった。なお、市債の現在高は第6表のとおり1,126億3,265万円となり、大型事業費の減に伴う市債発行額の減少などから、34億1,178万円、2.9%の減となった。

財産収入は、基金運用収入の減などはあったものの、土地建物売払収入や有価証券売払収入などの増により、1億3,513万円、24.9%の増となった。

このほか、寄附金は554万円、19.8%の減、繰入金は3,046万円、1.0%の減、諸収入は3億1,014万円、6.9%の増となった。

基金残高は、第7表のとおり128億1,931万円となり、1億1,434万円の増となった。

(第3表)

一般会計歳入決算額

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成20年度 | | 平成19年度 | | 差引増減 | 対前年度 伸び率 | |
|------------------|-----------------------|------------|-------------|------------|-----------|-------------|------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 29,329,257 | 29.7 | 28,978,704 | 28.7 | 350,553 | 1.2 |
| | 分担金及び負担金 | 2,367,433 | 2.4 | 2,363,039 | 2.3 | 4,394 | 0.2 |
| | 使用料及び手数料 | 1,471,386 | 1.5 | 1,431,338 | 1.4 | 40,048 | 2.8 |
| | 財 産 収 入 | 676,877 | 0.7 | 541,749 | 0.5 | 135,128 | 24.9 |
| | 寄 附 金 | 22,493 | 0.0 | 28,034 | 0.0 | 5,541 | 19.8 |
| | 繰 入 金 | 3,083,887 | 3.1 | 3,114,350 | 3.1 | 30,463 | 1.0 |
| | 繰 越 金 | 3,752,466 | 3.8 | 3,941,463 | 3.9 | 188,997 | 4.8 |
| | 諸 収 入 | 4,808,016 | 4.9 | 4,497,876 | 4.5 | 310,140 | 6.9 |
| | 小 計 | 45,511,816 | 46.1 | 44,896,552 | 44.4 | 615,264 | 1.4 |
| 依 存 財 源 | 地方譲与税 | 909,212 | 0.9 | 924,157 | 0.9 | 14,945 | 1.6 |
| | 利子割交付金 | 135,900 | 0.1 | 124,388 | 0.1 | 11,512 | 9.3 |
| | 配当割交付金 | 23,732 | 0.0 | 73,487 | 0.1 | 49,755 | 67.7 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 7,987 | 0.0 | 43,463 | 0.0 | 35,476 | 81.6 |
| | 地方消費税交付金 | 2,280,057 | 2.3 | 2,428,975 | 2.4 | 148,918 | 6.1 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 45,218 | 0.0 | 55,191 | 0.1 | 9,973 | 18.1 |
| | 自動車取得税交付金 | 259,949 | 0.3 | 268,754 | 0.3 | 8,805 | 3.3 |
| | 国有提供施設等所在 市町村助成交付金 | 762,449 | 0.8 | 745,806 | 0.7 | 16,643 | 2.2 |
| | 地方特例交付金 | 323,311 | 0.3 | 195,963 | 0.2 | 127,348 | 65.0 |
| | 地方交付税 | 22,398,916 | 22.7 | 22,007,134 | 21.8 | 391,782 | 1.8 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 45,446 | 0.0 | 50,134 | 0.0 | 4,688 | 9.4 |
| | 国庫支出金 | 12,844,564 | 13.0 | 13,184,063 | 13.1 | 339,499 | 2.6 |
| | 県 支 出 金 | 5,728,668 | 5.8 | 6,934,675 | 6.9 | 1,206,007 | 17.4 |
| | 市 債 | 7,369,100 | 7.5 | 9,073,900 | 9.0 | 1,704,800 | 18.8 |
| 特別地方消費税交付金 | 122 | 0.0 | - | - | 122 | 皆増 | |
| 小 計 | 53,134,632 | 53.9 | 56,110,090 | 55.6 | 2,975,458 | 5.3 | |
| 合 計 | 98,646,448 | 100.0 | 101,006,641 | 100.0 | 2,360,193 | 2.3 | |
| うち一般財源 | 55,713,661 | 56.5 | 55,100,216 | 54.6 | 613,445 | 1.1 | |

(2) 歳 出

歳出決算総額は9 4 8 億 5 , 7 9 3 万円で前年度9 7 2 億 5 , 4 1 7 万円の比、2 3 億 9 , 6 2 4 万円 (2 . 5 %) の減となり、平成 1 5 年度以来 5 年ぶりの減となった。

ア 目的別

目的別歳出決算額は、第 4 表のとおりである。

決算の主な目的別内訳をみると、民生費 3 0 3 億 1 , 2 3 0 万円 (構成比 3 2 . 0 %)、公債費 1 2 8 億 9 , 4 2 9 万円 (同 1 3 . 6 %)、総務費 1 2 8 億 3 , 2 5 0 万円 (同 1 3 . 5 %)、衛生費 9 9 億 3 , 2 4 4 万円 (同 1 0 . 5 %)、教育費 7 8 億 3 , 8 5 1 万円 (同 8 . 3 %)、商工費 6 6 億 3 , 5 2 5 万円 (同 7 . 0 %)、土木費 5 9 億 2 , 8 9 8 万円 (同 6 . 2 %) の順となっている。

主な事業 (特徴的なもの) としては、総務費では、高砂街区再整備事業、大型汎用コンピュータ刷新化事業、Q & A データベースシステム構築事業、内線電話基盤再構築事業などである。民生費では、生活保護などのほか、公的介護施設整備補助事業などの高齢者支援事業、保育所運営事業などの子育て支援事業である。衛生費では、食育推進事業、健康診査事業、焼却灰溶融施設建設事業、急病診療所運営事業、家庭系ごみ有料化制度見直し事業などである。労働費では、労働雇用対策推進事業などである。農林水産業費では、地場産品創出 P R 事業、森林空間総合対策事業、畜産振興対策事業、漁港整備事業などである。商工費では、企業立地奨励事業、観光客誘致促進事業、九十九島海のダイヤモンド計画推進事業、中小企業経営基盤強化事業などである。土木費では、急傾斜地崩壊対策事業、都市計画マスタープラン策定事業などである。港湾費では、国際航路開設事業、港湾漁業用施設整備事業などである。教育費では、教育振興基本計画策定事業、小中学校耐震化対策事業、幼稚園耐震化対策事業などである。

主な増減としては、総務費では、6 億 6 , 3 9 6 万円、4 . 9 % の減で、基金造成費、宇久ターミナルビル購入費、歳入過年度過誤納返還金などの増はあったものの、大型汎用コンピュータ刷新化事業、電子計算管理事業、高砂街区再整備事業などの減により総じて減となった。民生費では、5 億 7 , 9 3 1 万円、1 . 9 % の増で、児童手当などの扶助費、保育所運営費などが増となったことによるものである。衛生費で

は、18億9,321万円、16.0%の減で、焼却灰溶融施設建設事業、西部芳世苑建替事業などの減によるものである。労働費では、労働福祉センター運営事業などの減により、771万円、7.9%の減となった。農林水産業費では、10億3,488万円、29.2%の減で、光センサーみかん選果機導入事業、強い水産業づくり交付金事業などの減によるものである。商工費では、9億8,070万円、17.3%の増で、水族館整備事業、中小企業融資、企業立地奨励金などの増によるものである。土木費では、3億3,357万円、5.3%の減で、過疎対策事業、地方道路整備臨時交付金事業、バリアフリーネットワーク整備事業などの減による。港湾費では、7,920万円、8.8%の増で、国際航路開設事業、横瀬ふ頭整備改修事業などの増によるものである。消防費では、1億2,823万円、3.0%の減で、人件費、自動車機械整備費などの減によるものである。教育費では、2億1,276万円、2.8%の増で、小学校校舎建設事業費、中学校屋内運動場改築事業費などの増によるものである。公債費では、3,275万円、0.3%の減で、償還元金の減などによるものである。諸支出金では、1億4,917万円、787.2%の増で、交通事業会計繰出金などの増によるものである。

(第4表)

一般会計目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

| 款 別 | 平成20年度 | | 平成19年度 | | 差引増減 | 対前年度 伸び率 |
|-------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------------------|---------------|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | | |
| 議 会 費 | 574,598 | 0.6 | 571,926 | 0.6 | 2,672 | 0.5 |
| 総 務 費 | 12,832,499 | 13.5 | 13,496,457 | 13.9 | 663,958 | 4.9 |
| 民 生 費 | 30,312,298 | 32.0 | 29,732,985 | 30.6 | 579,313 | 1.9 |
| 衛 生 費 | 9,932,443 | 10.5 | 11,825,649 | 12.2 | 1,893,206 | 16.0 |
| 労 働 費 | 90,030 | 0.1 | 97,735 | 0.1 | 7,705 | 7.9 |
| 農 林 水 産 業 費 | 2,510,184 | 2.6 | 3,545,060 | 3.7 | 1,034,876 | 29.2 |
| 商 工 費 | 6,635,248 | 7.0 | 5,654,548 | 5.8 | 980,700 | 17.3 |
| 土 木 費 | 5,928,980 | 6.2 | 6,262,546 | 6.4 | 333,566 | 5.3 |
| 港 湾 費 | 981,336 | 1.0 | 902,141 | 0.9 | 79,195 | 8.8 |
| 消 防 費 | 4,095,904 | 4.3 | 4,224,135 | 4.3 | 128,231 | 3.0 |
| 教 育 費 | 7,838,508 | 8.3 | 7,625,745 | 7.8 | 212,763 | 2.8 |
| 災 害 復 旧 費 | 63,491 | 0.1 | 369,249 | 0.4 | 305,758 | 82.8 |
| 公 債 費 | 12,894,294 (12,433,894) | 13.6 | 12,927,047 (12,652,847) | 13.3 | 32,753 (218,953) | 0.3 (1.7) |
| 諸 支 出 金 | 168,116 | 0.2 | 18,950 | 0.0 | 149,166 | 787.2 |
| 合 計 | 94,857,930 (94,397,530) | 100.0 | 97,254,174 (96,979,974) | 100.0 | 2,396,244 (2,582,444) | 2.5 (2.7) |

表中の()書きは、公的資金繰上償還の借換え分を除く額及びその額をもとに算定した率を表す。

イ 性質別

性質別歳出決算額は、第5表のとおりである。

歳出の性質別分類では、義務的経費494億6,672万円(構成比52.1%)、投資的経費122億5,262万円(同12.9%)、その他の経費331億3,859万円(同35.0%)となっている。

義務的経費では、人件費、公債費は減少したものの、扶助費が増加したため、前年度比0.8%の増となり、歳出に占める構成比も1.7ポイント増加した。投資的経費は、大型事業費等の減や、平成18年度の繰越事業費による影響で平成19年度決算額が膨らんでいたこともあり、前年度比は21.2%の減となり、歳出に占める構成比も3.1ポイント減少した。

義務的経費の内訳は、人件費171億245万円(構成比18.0%)、扶助費194億6,999万円(同20.5%)、公債費128億9,428万円(同13.6%)となっている。人件費は1.6%の減、扶助費は生活保護費や児童福祉費の増などにより、3.8%の増、公債費は昨年度に引き続き実施した公的資金補償金免除繰上償還による増があるものの、既往債の元金償還が減少したこと等により、0.3%の減となっている。

投資的経費の内訳は、普通建設事業費121億8,913万円(構成比12.8%)、災害復旧事業費6,349万円(同0.1%)となっている。普通建設事業費は、焼却灰溶融施設建設事業、西部芳世苑建替事業、強い水産業づくり交付金事業の事業費が減少したことや、光センサーみかん選果機導入事業の皆減等により、19.7%の減となった。また、災害復旧事業費については、大規模な災害がなかったことから土木施設災害復旧費、農業用施設災害復旧費ともに減少し、82.8%の減となった。

その他の経費の内訳は、物件費106億1,840万円(構成比11.2%)、維持補修費5億5,204万円(同0.6%)、補助費等76億3,791万円(同8.1%)、繰出金64億988万円(同6.8%)、積立金31億9,272万円(同3.4%)、投資及び出資金7億9,523万円(同0.8%)、貸付金39億3,242万円(同4.1%)となっている。

このうち、前年度比増減の大きなものとしては、後期高齢者医療制度の運用開始に

より補助費等が36.7%の大幅な増となっているが、この運用開始に伴い国民健康保険事業と老人保健医療事業に対する繰出額は大幅に減少したため繰出金等は20.4%の減となっている。また、貸付金は、中小企業融資資金の増により6.1%の増となった。

(第5表)

一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 平成20年度 | | 平成19年度 | | 差引増減 | 対前年度 伸び率 |
|--------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------|---------------|
| | | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | | |
| 義務的経費 | 人 件 費 | 17,102,450 | 18.0 | 17,371,725 | 17.8 | 269,275 | 1.6 |
| | 扶 助 費 | 19,469,990 | 20.5 | 18,754,863 | 19.3 | 715,127 | 3.8 |
| | 公 債 費 | 12,894,279 (12,433,879) | 13.6 | 12,927,013 (12,652,813) | 13.3 | 32,734 (218,934) | 0.3 (1.7) |
| | 小 計 | 49,466,719 (49,006,319) | 52.1 | 49,053,601 (48,779,401) | 50.4 | 413,118 (226,918) | 0.8 (0.5) |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 12,189,127 | 12.8 | 15,174,840 | 15.6 | 2,985,713 | 19.7 |
| | 災害復旧事業費 | 63,491 | 0.1 | 369,249 | 0.4 | 305,758 | 82.8 |
| | 失業対策事業費 | | | | | | |
| | 小 計 | 12,252,618 | 12.9 | 15,544,089 | 16.0 | 3,291,471 | 21.2 |
| その他の経費 | 物 件 費 | 10,618,400 | 11.2 | 10,855,128 | 11.2 | 236,728 | 2.2 |
| | 維持補修費 | 552,036 | 0.6 | 567,965 | 0.6 | 15,929 | 2.8 |
| | 補助費等 | 7,637,906 | 8.1 | 5,589,143 | 5.7 | 2,048,763 | 36.7 |
| | 繰 出 金 | 6,409,881 | 6.8 | 8,055,163 | 8.3 | 1,645,282 | 20.4 |
| | 積 立 金 | 3,192,723 | 3.4 | 3,129,473 | 3.2 | 63,250 | 2.0 |
| | 投資及び出資金 | 795,230 | 0.8 | 753,345 | 0.8 | 41,885 | 5.6 |
| | 貸 付 金 | 3,932,417 | 4.1 | 3,706,267 | 3.8 | 226,150 | 6.1 |
| | 小 計 | 33,138,593 | 35.0 | 32,656,484 | 33.6 | 482,109 | 1.5 |
| 合 計 | 94,857,930 (94,397,530) | 100.0 | 97,254,174 (96,979,974) | 100.0 | 2,396,244 (2,582,444) | 2.5 (2.7) | |

表中の()書きは、公的資金繰上償還の借換え分を除く額及びその額をもとに算定した率を表す。

4 特別会計決算の概要

(1) 住宅事業

住宅事業特別会計の歳入決算額は、29億7,195万円（前年度比38.5%増）、歳出決算額は、28億7,648万円（同38.5%増）で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は9,522万円となった。

昨年度に引き続き花園住宅建替工事及び桜木団地建替3期工事について事業を実施している。

なお、管理戸数は、平成20年度末で4,971戸である。

(2) 国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計の歳入決算額は、286億6,861万円（前年度比6.3%減）、歳出決算額は、276億745万円（同5.7%減）で、実質収支額は10億6,116万円となった。

レセプト点検、適正受診への訪問指導、がん検診助成、温泉健康ほっと教室などを行い、医療費適正化及び、健康管理意識の高揚を図るとともに、生活習慣病予防のための特定健康診査・特定保健指導を実施した。特定健康診査受診率は約25%、特定保健指導は初回面接実施率が約56%であった。

一方、保険税の収納は、収納窓口時間の延長、滞納処分の強化、口座振替の促進等を行い収納率向上に努め、現年度分の収納率は91.6%となった。

被保険者一人当たりの療養給付費実績は、24万1,404円で前年度比0.8%減となった。

(3) 競輪事業

競輪事業特別会計の歳入決算額は、117億235万円（前年度比10.1%減）、歳出決算額は、107億3,855万円（同11.9%減）で、実質収支額は9億6,380万円となった。

経費の削減などの経営努力に加え、競輪開催日数の4節（12日間）の削減や(財)JK A交付金の還付制度などにより、単年度収支は1億3,105万円の黒字決算であったが、車券売上額、入場者数は共に減少し、今後も厳しい状

況が続くと考えられることから、一般会計への繰出しは行っていない。

(4) 卸売市場事業

卸売市場事業特別会計の歳入決算額は、14億1,396万円（前年度比5.6%増）、歳出決算額は、14億1,122万円（同6.1%増）で、実質収支額は274万円となった。

青果部では、野菜・果実とも単価安となったものの、果実の順調な入荷により、取扱数量が前年度比5.6%増、取扱金額が3.3%増となった。

水産物部では、主に生鮮水産物の入荷減により、取扱数量は前年度比5.4%減となったが、単価高により、取扱金額は前年度比1.1%増となった。

食肉部では、と畜頭数については、牛・豚ともに増加し、全体で5.9%増となった。また、上場頭数については、豚は減少したものの、牛が販売促進会の開催及び農協を通じた集荷拡大により増加したことから、全体で3.2%増となり、牛の単価が高いため、取扱金額は64.0%の大幅な増となった。

花き部では、取扱数量は前年度比2.6%増となったものの、依然として続く消費低迷のため、単価安が続き、取扱金額は12.5%減となった。

(5) 災害共済事業

災害共済事業特別会計の歳入決算額は、3,560万円（前年度比2.3%減）、歳出決算額は、2,159万円（同25.6%減）で、実質収支額は、1,401万円となった。

交通災害共済事業では加入会員数5万1,991人、見舞金は188件、1,202万円を支給し、火災共済事業では加入世帯数1万9,788世帯、見舞金は3件、300万円を支給した。

(6) 老人保健医療事業

老人保健医療事業特別会計の歳入決算額は、27億3,189万円（前年度比89.8%減）、歳出決算額は、26億5,024万円（同90.2%減）で、実質収支額は、8,165万円となった。

国庫支出金等が超過交付となったため黒字決算となった。

(7) 地域交通体系整備事業

地域交通体系整備事業特別会計の歳入、歳出決算額は、ともに171万円（前年度比96.6%減）となった。大幅な減は、安全対策事業に対する国庫補助金が満額交付されたことから、財源としての基金取崩しの必要がなくなったためである。

また、地域交通体系整備基金の適切な運用に努め、基金運用益159万円を積み立て、基金残高は2億8,968万円となっている。

(8) 土地取得事業

土地取得事業特別会計の歳入、歳出決算額は、ともに6,369万円（前年度比13.5%増）となった。

公共事業等の円滑な執行を図るため、公共用地の処分を計画的に行うとともに、土地開発基金の適切な運用に努めた。

基金残高は18億35万円（土地8億9,718万円、現金9億317万円）となっている。

(9) 介護保険事業

介護保険事業特別会計の歳入決算額は、187億3,943万円（前年度比3.9%増）、歳出決算額は184億1,793万円（同3.8%増）で、実質収支額は、3億2,150万円となった。

保険事業勘定の歳入決算額は、185億8,765万円（前年度比4.1%増）、歳出決算額は、182億6,615万円（同3.9%増）で、実質収支額は3億2,150万円となった。

また、平成21年度から平成23年度までを計画期間とする第4期介護保険事業計画を策定した。

予算に対する介護給付および予防給付額の執行率は、在宅サービスにおいて97.4%、施設サービスにおいて96.3%となり、全体では96.6%となっている。

なお、平成20年度末における要介護認定者数は1万3,519人、利用者数は1万817人である。

また、介護サービス事業勘定の歳入、歳出決算額は、ともに1億5,178万円となった。

(10) 交通船事業

交通船事業の歳入、歳出決算額は、ともに5,929万円（前年度比10.0%増）となった。

なお、交通船利用者数は6,052人となっている。

(11) 集落排水事業

集落排水事業特別会計の歳入決算額は、5,616万円（前年度比12.5%増）、歳出決算額は、5,615万円（同12.6%増）で、実質収支額は、1万円となった。

なお、加入世帯数は、平成20年度末で野方地区27世帯、本飯良地区23世帯、合計50世帯で前年度比増減なしとなっている。

(12) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は、24億6,088万円（皆増）、歳出決算額は24億976万円（皆増）で、実質収支額は、5,112万円となった。

平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度において、保険料軽減などの制度改正の対応・周知に努め、後期高齢者医療の推進に努めた。

なお、平成20年度末における後期高齢者医療被保険者数は、3万2,190人である。

(第6表)

平成20年度末会計別市債現在高

(単位：千円、%)

| 会 計 | 平成19年度末 現 在 額 | 平成20年度中 起 債 額 | 平成20年度中 償 還 額 | 平成20年度末 現 在 額 | 市 民 一 人 当 た り 額 | 差引増減 | 対前年度 伸び率 |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|-----------|-------------|
| 一 般 会 計 | 116,044,425 | 7,369,100 | 10,780,879 | 112,632,645 | 円 442,669 | 3,411,780 | 2.9 |
| 特 別 会 計 | 20,187,083 | 785,300 | 1,452,689 | 19,519,694 | 76,716 | 667,389 | 3.3 |
| 住 宅 | 10,253,268 | 785,300 | 876,132 | 10,162,436 | 39,940 | 90,832 | 0.9 |
| 卸売市場 | 9,425,701 | 0 | 544,486 | 8,881,215 | 34,905 | 544,486 | 5.8 |
| 集落排水 | 508,114 | 0 | 32,071 | 476,043 | 1,871 | 32,071 | 6.3 |
| 合 計 | 136,231,508 | 8,154,400 | 12,233,569 | 132,152,339 | 519,385 | 4,079,169 | 3.0 |

表中の市民1人当たり額の人口は平成20年度末現在の住民基本台帳人口の数値(254,440人)

平成20年度末一般会計市債現在高(借入先別内訳)

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 未償還元金 | 構成比 | 年 利 率 | 前 年 度 比 |
|-----------------------|-----------------|-------------|-------|-----------|---------|
| 政府 資金 | 財 務 省 | 65,735,179 | 58.4 | 0.00~6.70 | 59.4 |
| | 日 本 郵 政 公 社 | 12,319,432 | 10.9 | | 11.9 |
| | 国 土 交 通 省 | 25,159 | 0.0 | | 0.0 |
| | 小 計 | 78,079,770 | 69.3 | | 71.4 |
| 公庫 資金 | 公 営 企 業 金 融 公 庫 | 7,225,219 | 6.4 | 0.75~6.50 | 6.9 |
| | 農 林 漁 業 金 融 公 庫 | 41,100 | 0.0 | | 0.0 |
| | 小 計 | 7,266,319 | 6.5 | | 7.0 |
| 共済組合 資金 | 長崎県市町村職員共済組合 | 166,684 | 0.1 | 0.40~1.90 | 0.3 |
| | 全国市有物件災害共済会 | 143,794 | 0.1 | | 0.1 |
| | 地方公務員共済組合連合会 | 37,500 | 0.0 | | 0.0 |
| | 小 計 | 347,978 | 0.3 | | 0.4 |
| 長 崎 県 | | 52,050 | 0.0 | 0.00~1.60 | 0.1 |
| 市 中 銀 行 等 | 親 和 銀 行 | 9,111,292 | 8.1 | 0.40~3.30 | 7.2 |
| | 十 八 銀 行 | 3,432,002 | 3.0 | | 1.5 |
| | 長 崎 銀 行 | 176,733 | 0.2 | | 0.2 |
| | 西 日 本 シ テ ィ 銀 行 | 2,663,400 | 2.4 | | 2.3 |
| | ながさき西海農業協同組合 | 5,936,039 | 5.3 | | 5.1 |
| | 九十九島漁業協同組合 | 377,212 | 0.3 | | 0.2 |
| | 信 金 中 央 金 庫 | 590,027 | 0.5 | | 0.6 |
| | 西九州信用金庫 | 759,924 | 0.7 | | 0.7 |
| | 九州労働金庫 | 1,129,899 | 1.0 | | 1.2 |
| | 生 命 保 険 会 社 | 1,056,510 | 0.9 | | 1.2 |
| | 市 町 村 振 興 協 会 | 853,490 | 0.8 | | 0.8 |
| | 小 計 | 26,086,528 | 23.2 | | 20.9 |
| 市 場 公 募 債 | | 800,000 | 0.7 | 0.90~0.99 | 0.0 |
| 合 計 | | 112,632,645 | 100.0 | | 100.0 |

日本郵政公社は平成20年10月に民営化されたが、民営化以前の借入であることから政府資金としている。
公営企業金融公庫は地方公営企業等金融機構を経て平成21年6月1日から地方公共団体金融機構となっている。

(第7表)

平成20年度末基金現在高

(単位：千円)

| 基金名 | 平成19年度末 現在高 | 平成20年度中増減額 | | | 平成20年度末 現在高 | 差引増減 | 対前年度 伸び率 |
|-----------------|----------------|------------|-----------|--------|----------------|---------|-------------|
| | | 積立 | 繰入 | その他 | | | |
| 減債基金 | 3,148,934 | 1,283,553 | 1,500,000 | | 2,932,487 | 216,447 | 6.9 |
| 財政調整基金 | 2,895,145 | 1,774,215 | 1,514,500 | | 3,154,860 | 259,715 | 9.0 |
| 災害補てん基金 | 630,274 | 13,781 | | | 644,055 | 13,781 | 2.2 |
| 退職手当基金 | 477,365 | 7,865 | | | 485,230 | 7,865 | 1.6 |
| 奨学基金 | 391,154 | 25,053 | 18,508 | | 397,700 | 6,546 | 1.7 |
| 交通災害共済基金 | 20,510 | 146 | | 6,000 | 26,656 | 6,146 | 30.0 |
| 火災共済基金 | 47,493 | 285 | | | 47,778 | 285 | 0.6 |
| 交通安全基金 | 10,876 | 65 | | | 10,941 | 65 | 0.6 |
| 福祉基金 | 1,372,561 | 20,234 | 25,685 | | 1,367,110 | 5,451 | 0.4 |
| 教育文化振興基金 | 247,630 | 7,993 | 9,036 | | 246,587 | 1,043 | 0.4 |
| ふるさと創生基金 | 307,940 | 2,788 | 1,248 | | 309,480 | 1,540 | 0.5 |
| 交通遺児救済基金 | 45,480 | 3,780 | 1,738 | | 47,522 | 2,042 | 4.5 |
| 合併市町村振興基金 | 3,053,767 | 39,928 | 10,123 | | 3,083,572 | 29,805 | 1.0 |
| 市民公益活動団体自立化支援基金 | 37,614 | 1,413 | 1,025 | | 38,002 | 388 | 1.0 |
| 肉用牛振興基金 | 17,729 | 11,624 | 2,024 | | 27,329 | 9,600 | 54.1 |
| 小計 | 12,704,472 | 3,192,723 | 3,083,887 | 6,000 | 12,819,308 | 114,836 | 0.9 |
| 住宅基金 | 310,307 | 1,481 | 27,000 | 50,000 | 334,788 | 24,481 | 7.9 |
| 佐世保市等地域交通体系整備基金 | 288,205 | 1,593 | 120 | | 289,678 | 1,473 | 0.5 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 1,017,186 | 4,078 | | | 1,021,264 | 4,078 | 0.4 |
| 土地開発基金 | 1,796,225 | 4,125 | | | 1,800,350 | 4,125 | 0.2 |
| 競輪場施設整備基金 | 4,446 | 20 | | | 4,466 | 20 | 0.4 |

| | | | | | | | |
|--------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|---------|------|
| 中央卸売市場移転整備基金 | 1,884,185 | 11,996 | 282,627 | | 1,613,554 | 270,631 | 14.4 |
| 介護保険給付費準備基金 | 482,686 | 2,889 | | 185,826 | 671,401 | 188,715 | 39.1 |
| 介護保険料軽減特例基金 | - | 147,448 | | | 147,448 | 147,448 | 皆増 |
| 合 計 | 18,487,712 | 3,366,352 | 3,393,633 | 241,826 | 18,702,257 | 214,545 | 1.2 |

平成20年度中増減額のその他は、地方財政法に定める決算積立額のことである。